

平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究（指定）」（H28-政策-指定-006）

分担研究報告書

フランスの住宅政策 —社会政策としての住宅保障の実態と限界—

研究分担者 小西 杏奈 帝京大学 経済学部経済学科

要旨

目的：フランスの住宅政策は、国内の社会政策の重要な一部を担っている。社会住宅と呼ばれる公営住宅に暮らす世帯は全体の 17%で、国内に住む 5 人に 1 人が住宅手当を受給する。その結果、国の住宅政策関連支出の規模は GDP 比でヨーロッパの平均を上回る 2%にも達する。一方、2017 年 5 月のマクロン新政権発足以降、財政支出削減の圧力は住宅政策にも及び、制度の簡素化と政策の効率化が急速に進められている。本研究では、ユニバーサリズムを基本的な考え方とするフランスの住宅政策の概要を明らかにしつつ、新政権発足以降、この分野にどのような政策転換がもたらされたのかを明らかにすることである。

方法：本研究は二つのアプローチによって遂行される。まず、先行研究や関連省庁やその他の住宅政策のアクターである社会住宅組織が発行する報告書をもとに、フランスの住宅政策の概要を明らかにしつつ必要なデータの更新を行う。続いて、現地を赴いて、関連省庁の担当者や社会住宅組織の担当者にインタビューを行い、報告書では明らかにされていない点や現在それぞれのアクターが直面している課題などを明らかにする。

考察・結果：新政権の住宅政策へのインパクトは非常に大きく、制度（住宅手当の引き下げやミーンズテストの強化、社会住宅の家賃の引き下げ）と運営（住宅手当や社会住宅申請のオンライン化）の両面に重要な変化をもたらしている。

A 研究の目的

フランスの住宅政策は、国内の社会政策の重要な一部を担っている。社会住宅と呼ばれる公営住宅に暮らす世帯は全体の 17%で、国内に住む 5 人に 1 人が住宅手当を受給する。その結果、国の住宅政策関連支出の規模は GDP 比でヨーロッパの平均を上回る 2%にも達する（400 憶ユーロ）。

しかしながら、これまで政府が主導してきたフランスの住宅政策は現在大きく転換しようとしている。2017 年 5 月のマクロン新政権発足以降、財政支出削減の圧力は住宅政

策にも及び、制度の簡素化と政策の効率化が急速に進められている。本研究では、ユニバーサリズムを基本的な考え方とするフランスの住宅政策の概要を明らかにしつつ、新政権発足以降、この分野にどのような転換がもたらされたのかを明らかにする。

B 研究の方法

本研究は二つのアプローチによって遂行された。まず、関連省庁やその他の住宅政策のアクターである社会住宅組織、民間の住宅関連調査機関が発行する報告書をもとに、フランスの住宅政策の概要を明らかにしつつ、

必要なデータの更新を行った。主に参考にした資料は、フランス国立統計経済研究所 (INSEE)、フランス連帯エネルギー転換省 (エコロジー省)、アベ・ピエール財団が発行する報告書である。

続いて、現地に赴いて、関連省庁の担当者や社会住宅組織の担当者にインタビューを行い、報告書では明らかにされていない点や現在それぞれのアクターが直面している課題などを明らかにした。本研究では、仏エコロジー省、仏経済財政省予算局、全国家族手当金庫、Paris Habitat (公的社会住宅組織)、EFIDIS (民間社会住宅組織) の担当者にインタビューを行った。

C 結果

住宅保障の受益者に広く中所得層も含まれている。例えばパリでは、所得要件だけみると 72%の人が社会住宅への申請権利を有している。全国で見ると、賃貸住宅の半数が社会住宅となっており、その受益者の数は非常に多い。住宅手当についても、5人に1人が受給している計算になり、一人当たりの平均受給額はヨーロッパ平均を大きく上回る。このように、住宅手当の受給率の高さとその額の大きさ、社会住宅居住世帯の規模の大きさを考えると、政府の住宅保障はフランスの社会政策の重要な柱となっている。

それにもかかわらず、新マクロン政権は、発足後すぐに 15 憶ユーロという大きな額の住宅政策関連支出の削減に踏み切った。現地での訪問調査では、新政権の削減策の具体的な内容およびその政策的な意図を明らかにするべくインタビューを実施し、以下のことが明らかになった。

まず新政権は、社会住宅の居住者向けの住

宅手当の削減 (一人当たり平均 5 ユーロ)、社会住宅の家賃の引き下げ (平均 45 ユーロ)、住宅手当の支給のミーンズテストの強化 (資産 30,000 ユーロ以上保有する者に支給しない)、住宅手当の支給算定に用いる収入額を N-2 年から N 年への変更 (合理化による手当の削減) などを今年から来年にかけて実施する。こうした予算面の変化に加え、住宅手当や社会住宅申請の手続きのオンライン化など、制度運営の簡素化にも取り組んでいる。

政府の政策意図としては、財政支出の削減という目的の他に、既存の制度下で恩恵を受けている社会住宅組織や民間銀行の受益を、真に支援を必要としている人々に向けてというものがあつた。

D 考察 E 結論

新政権移行の住宅政策へのインパクトは非常に大きく、制度 (住宅手当の額やミーンズテストの強化、社会住宅の家賃の引き下げ) と運営 (住宅手当や社会住宅申請のオンライン化) の両面に重要な変化をもたらしている。

社会住宅に対する手厚い支援の結果、社会住宅と市場価格で提供される民間賃貸住宅の家賃の差は非常に大きい。そのため、社会住宅に入居できるか否かが、個人の生活費の大小を大きく左右する。こうした状況を受けて、近年、新しい試みとして、両者の中間的な性格を持った住宅の建設が進められているが、現時点では大きな成果は上げていない。